

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2017年4月10日～4月19日):落合 寛司 西武信用金庫理事長

質問事項		記述式回答
個人消費の動向		
1	個人消費の動向をどうぞご覧になっていますか。また、そのような動向となっている要因やメカニズムについて、お考えをご教示ください。	住宅ニーズ等の推移からすると、個人消費は順調に推移していると思われる。融資額の増加傾向から判断しても、その様な結果となっている。(個人層の融資増加率 28年度3.7%、27年度4.3%、26年度3.8%と安定的) 所得の伸びに対する消費のタイムラグは、消費財など即効性のあるものに比較し、旅行や家財の消費は、ある程度の貯蓄などの後数値に現れるので、そのためのものと考えられる。特に、貯蓄額の高い高齢化比率の上昇は、個人消費額上昇の阻害要因になっていると思われる。反面、若年層の所得水準は、上昇しているものの所得額の水準は、高くなく、増加額が消費額に直接的に反映していないと思われる。
消費の活性化		
2	消費を活性化するためには、どうしたらよいとお考えでしょうか。	消費の活性化策としては、長期的な政策と短期的な政策によって異なる。・長期的な政策 経済や雇用関連の安定は、当然であるが日本の現状を考慮すると少子化対策の強化により人口増、若年層の増加が急務であると思われる。特に出産等子ども一人が増加することによる個人消費の増加は、貢献度の高いものと思われる。・短期的な政策 個人消費を一時的に増加させるには、高級品や高額品・旅行等生活必需品以外の物の消費拡大策を実施すべきと思われる。(生活必需品は政策効果に関係なく安定的) 例えば、最近急増しているふるさと納税の仕組みを変更し、生活必需品以外の物を多くし、還元率も有利にし、消費を拡大するためふるさと納税枠を拡大する。(影響を考慮し、期間限定で実施するのも一考) ふるさと納税に対しては、都市型地域より不満があるが、当初の税の地方分散目的からしたら大変有効である。何もしない都市型自治体が問題である。
プレミアムフライデー		
3	効果	効果は一部、限定的であり、肌身では感じられない。
	早帰りを促すための工夫	本取組を続けていくための工夫と同様(記載済み)
	本取組を消費拡大につなげるための工夫	本制度は、都市型において消費拡大に有効的であるが、疲弊が進んでいる地方において弾力的な運用を検討することが重要である。(飲酒規制下において、車通勤の多い若年層の消費が課題である。また、同地区の全企業が同時実施した場合、消費する場所が少ないのではないかと)
	本取組を続けていくための工夫	本制度の内容を弾力的に運用できるよう見直しを実施すべきである。(例えば、金融機関の決済時間は現在三時となっているので、実施時間の再検討が必要になる) 定着を優先するなら、残業ゼロ日を各企業に週一回程度設けるよう周知徹底する等一律的な制度にせず、出勤時間等も異なることから各業界特性を考慮したものにすることが重要である。各企業が一律的に実施すると消費する店舗やサービス提供企業も閉店が多く、個人消費拡大のマイナス要因につながっていく。
	その他	本制度の評判は以下の点より良くない。 1. 国民や企業への周知徹底が不足し、理解が得られていない 2. 中小企業を中心に人手不足が大きな課題になっていることや長期的にも労働力不足が課題になっている現状において、政策に矛盾がある 3. グローバル化・観光立国化の政府方針において労働時間を弾力化することは理解できるが早帰りのみの政策には疑問がある。